

「戦後50年」の政治経済関係：日本とアジア

著者	小牧 輝夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1996年版
ページ	29-37
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002263

日 本 と ア ジ ア

「戦後50年」の政治経済関係

1995年は「戦後50年」の節目の年として、日本の過去の植民地支配や第2次世界大戦についての歴史認識をめぐって内外にさまざまな議論が巻き起こり、そこには歴史認識の大きなズレがあることが改めて露呈された。議長国としてかじ取りが注目されたAPEC大阪会議では、農業の自由化問題、台湾の代表問題、それにクリントン米大統領の欠席などいろいろな問題に直面したが、日本はまずまずの結果を得た。近年の急速な円高により、日本のアジア向け直接投資が前年に続き大幅な増加を見せ、またこうしたアジアの活況を反映して、日本のアジア向け輸出も急増した。円高が日本の円借款にも影響を与える一方、政府はODA大綱に基づいて、核実験を行なった中国に対して無償援助の削減に踏み切った。

「戦後50年」の国会決議と首相談話

「戦後50年」は、アジアでは日本の植民地支配からの解放50周年であり、抗日戦争勝利50周年であった。8月15日、韓国では日本の植民地支配解放50周年を祝う「光復節中央祝賀式典」がソウルで開かれた。式典のなかで、植民地支配の象徴であった旧総督府の建物の解体が開始された。一方中国では9月3日、北京の天安門広場で抗日戦争勝利50周年式典を開催、江沢民国家主席ら指導者が人民解放軍兵士らと出席し、抗日戦争の犠牲者に対する追悼式を行なった。

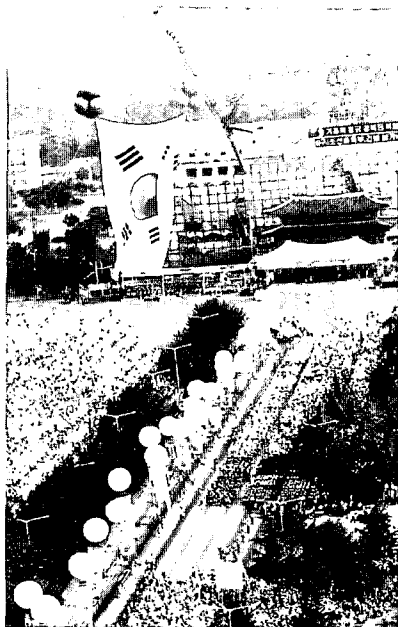
そうしたなか日本では、内外から注目されていた「戦後50年」の国会決議「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」が、6月9日、衆議院本会議で可決された。決議は、日本が過去に行なった「植民地支配」や「侵略的行為」について、「深い反省の念」を表明するとともに、「平和な国際社会」を建設するとの決意を示している。しかし決議は、当初の「不戦決議」の名称が消え、野党新進党と与党の一部議員を含むさまざまな理由による大量欠席のため、衆議院では半数以下の賛成しか得られず、参議院では決議自体が見送られるなど、重みに欠けるものとなった。決議に対して中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）などの反応は、概して厳しいものであったが、シンガポールの有力紙ストレーツ・タイムズも6月7日、与党の国会決議案について「近隣諸国に対する侵略行為が

あったと認識し、日本がそれを反省すると表明している」と一定の評価をしながらも、「第2次大戦中のアジア諸国に対する侵略行為と植民地支配に対し、日本が明確に謝罪するおそらく最後の機会を逸した」と報じた。

「戦後50年」の歴史認識表明でいま一つの柱となったのは、終戦記念日の8月15日に発表された首相談話である。閣議決定によるこの談話で村山富市首相は、「過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んだこと」、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たことを「歴史の事実」として受けとめ、「あらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ち」を表明した。談話は、過去の戦争や植民地支配などに対する国の責任をいっ

そう明確に認めたものであり、首相が公式に「国策を誤り」と述べ、明確に「侵略」という用語を使ったのは、これが初めてである。ただし記者会見で首相は、「賠償問題は法的に解決しており、個人補償を国として行なう考えはない」ことをあらためて表明した。

首相談話に対して、クリントン米大統領やフィリピンのラモス大統領などがこれを高く評価した。一方、中国外務省スポークスマンは8月15日、過去の植民地統治と侵略の歴史に深い反省を示し、アジア各国の国民に詫びたのは積極的な姿勢だと評価しながらも、「政界をふくむ日本社会にはいまでも、歴史問題に正しい態度をとっていない人がいることも指摘せざるを得ない」とし、また韓国外務省スポークスマンも同日、「植民地支配と侵略に対して謝罪と反省の意を表明したが、この先の日本の態度を注目する」として今後を見極めたいとした。さらに、台湾の外務省スポークスマンは同日、「慰安婦問題や台湾籍元日本軍人問題などを解決するよう希望する」と述べ、また北朝鮮の労働新聞は8月25日、村山首相が首相談話の内容を伝える書簡を米英中韓の4カ国首脳に送ったことを論評し、「補



旧朝鮮総督府前で行なわれた植民地解放50周年記念式典（ロイター・サン＝共同通信）

償という言葉が一言もない無意味なもの」と批判する論評を掲載した。

歴史認識のズレ露呈

戦後50年に当り日本人の歴史認識に関心が集まるなかで、別掲のように日本の政治家による一連の失言や争点となっている問題の発言が続き、韓国や北朝鮮、中国などから大きな反発を招いた。

6月3日：渡辺美智雄元副総理・外相、自民党県連大会のあいさつと記者会見のなかで「日韓併合条約は植民地支配ではなく、円満に結ばれ、武力によるものではない」と述べる。6月5日、この発言を韓国の李洪九首相が批判。渡辺元副総理・外相は同日、「円満に」の部分を取り消し、謝罪する談話を発表。

8月9日：新任の島村宜伸文相が記者会見で、第2次大戦について、「侵略戦争ではないかというのは考え方の問題」などと述べる。これに対し同日、韓国外務省が、また10日には中国外務省スポークスマンと北朝鮮の朝鮮中央通信などが批判。島村文相は発言を撤回。

10月5日：村山首相は参議院本会議での答弁で、「日韓併合条約は、当時の国際関係等の歴史的事情のなかで、法的に有効に締結され、実施された」との認識を示し、しかし、この認識と「日韓併合条約に基づく統治に対する政治的、道義的評価とは別の問題だ」と述べ、政府としては「深い反省と遺憾の意」を従来より表明してきたことを指摘。これに対し10月9日に北朝鮮の労働新聞が反発、12日に孔魯明・韓国外相が遺憾の意を表明。同日、日本政府は韓国側に「日韓併合条約の法的認識は、日韓間でもともと異なる。首相は従来の立場を繰り返したに過ぎない」と釈明し、日韓双方の立場の違いに理解を求める。しかし、村山首相発言に関連して、国連50周年記念総会での日韓首脳会談が急きょ中止に。

11月8日：韓国の『東亜日報』は、江藤隆美総務庁長官が日本での10月11日のオフレコ記者懇談で、「日本は植民地時代に韓国に良いこともした」などと発言したと報道。強く反発した韓国は11月9日、孔魯明外相が事実上、江藤長官の更迭を要求。新進党による不信任案提出の動きもあり、江藤長官は結局13日に辞任。

こうした政治家の発言をめぐるアジアの近隣諸国とのトラブルは、日本人の歴史認識に相当な幅があり、一部の発言がアジアの人々から強い反発を招くケースがほとんどであるが、それが各国の時々々の国内政治状況によっていっそう増幅されることもある。さらに、見落としてならないことは、村山首相発言問題にみられる日韓併合条約の法的合法性をめぐる日韓政府間の解釈の違いのように、かつ

ては冷戦体制と経済建設の緊急性などから玉虫色で「決着」されていた問題も、時代の変化と世代交代が進むなかで、これを見直そうという空気が強まっている事実である。多くの場合、日本側はそうした変化に気づいていないし、相手側は日本に対して性急に変化への同調を求める。こうしたところにも、歴史認識のズレが露呈する大きな落とし穴がある。

古くて新しい問題

必ずしも「戦後50年」だからというわけではないが、これまで日本では解決済みとされてきた問題が、未解決の問題として次々と浮上してきた。

第1に、すでに触れた日韓併合条約やそれに先立つ日韓協約の有効性をめぐる議論である（詳細は各国・地域の動向編「大韓民国」参照）。村山首相は11月15日、金泳三大統領あて親書のなかで、日韓併合条約や一連の条約が、「大きな力の差を背景とする双方の不平等な関係のなかで」締結されたもので、「民族の自決と尊厳を認めない帝国主義時代の条約」であると指摘した。この表現は、条約は当時としては法的に有効であったとする日本政府の立場からみる限り、譲り得るぎりぎりの線であるように思える。11月18日、日韓首脳会談はようやく開催にこぎ着けたが、日韓併合条約の有効性問題は、未解決のまま残っている。

第2に、戦後処理との関連でさまざまな個人補償問題が提起されている。元従軍慰安婦の問題は、なかでも最も痛ましいケースである。日本政府は、国による個人補償は行なえないとし、これに代わるものとして、民間基金が募金によって資金を調達し、元従軍慰安婦に一時金を贈るとともに、医療、福祉事業を行なうとの構想を進め、7月18日、「女性のためのアジア平和国民基金」が発足した。これを受けて村山首相は、「従軍慰安婦として心身にわたり癒しがたい傷を負われた方々に、深くおわびを申し上げたい」とのあいさつ文を発表した。しかし、基金への民間の募金は計画したようには進んでおらず、事業の実施ははやくも難航している。こうした日本側の対応に対して、韓国の政府筋では「被害者らの要求がある程度反映されている」との評価があった反面、韓国や北朝鮮の関係者は、「日本政府は責任を回避している」と非難した。なお、元従軍慰安婦による補償要求は、韓国、北朝鮮、中国、フィリピンを含むいくつかの国にわたっている。

その他の個人補償要求としては、韓国のBC級戦犯関係、中国の花岡事件、強制連行、南京大虐殺関係、台湾の元日本軍人・軍属関係、香港の軍票問題、シンガポールの大量虐殺事件等々、多岐にわたっている。

第3に、旧日本軍が中国に放置した化学兵器の問題も重大である。日本は1990年、93年に本格的な調査を行ない、95年にも、2回にわたって調査と応急処理を行なったが、全部を処理するには膨大な経費と時間が必要とされ、全体的な処理方針は立っていない。

核問題での積極的対応

歴史認識や戦後処理の問題で日本が守勢に立ったのに対し、1995年に日本とアジアとの関係でとくに目立ったことは、日本が核問題で積極的に対応しようとしたことである。3月9日、日本はアメリカ、韓国とともに、北朝鮮への軽水炉提供を担う朝鮮エネルギー開発機構(KEDO)の設立協定に原加盟国として調印した。核不拡散条約(NPT)無期限延長問題(5月11日に全会一致で決定)では、無期限延長を支持する一方、究極的な核廃絶を求める立場から核保有国に対していっそうの核軍縮努力を求めた。

中国は5月15日、1994年10月以来7カ月ぶりで地下核実験を再開し、続いて8月17日にも地下核実験を実施した。日本政府は、こうした中国の核実験や南太平洋でのフランスの核実験にその都度抗議し、中止を申し入れた。8月30日、日本政府は、中国の核実験に対する抗議の意志として、1995年度の対中無償援助を一部の人道援助を除き大幅に圧縮するとの方針を正式に発表した。この方針の伝達を受けた中国側は9月5日、ジュネーブ軍縮会議で、「アメリカの核の傘のもとにある日本は、中国やフランスの核実験を批判する資格はない」と強く反発した。

一方、日本は10月31日、アジア・太平洋諸国を中心にした26カ国とともに、あらゆる核実験の即時停止を求める「核実験停止決議案」を国連総会第1委員会に共同提出した。日本はさらに11月3日、同委員会に、「核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮を求める決議案」(核兵器廃絶決議案)を前年に続き単独で提出した(その後19カ国共同提案となる)。国連総会は12月12日、「核実験停止決議案」を賛成85、反対18、棄権43で採択したが、日本が求めている圧倒的多数による採択には至らなかった。しかし「核兵器廃絶決議案」は、棄権の中国以外の核保有国を含む賛成154、反対0、棄権10の圧倒的多数で採択された。

APEC大阪会議

1995年の日本の対外政策の推進において、最も重要な舞台のひとつであったAPEC大阪会議をめぐる動きの詳細については本年報主要トピックス編の「APEC

大阪会議」の項に譲るが、会議は11月19日の非公式首脳会議で、域内貿易・投資自由化の行動指針と首脳宣言（大阪宣言）を採択して終了した。貿易・投資の自由化では、日本は議長国として、農業分野を念頭において柔軟に進めることを条件に「包括性原則」や、また自由化の成果を加盟国・地域に等しく適用する「無差別性原則」などを盛り込むことに一応成功した。各国は、貿易・投資自由化の行動計画を96年のフィリピン会議に提出し、97年から実施することになった。問題先送りという面もあるが、日本は議長国として、まず無難な成果を上げたと言える。

しかし問題がなかったわけではない。まず、台湾の李登輝総統の非公式首脳会議への出席問題があった。李登輝総統が出席すれば、中国が大阪会議をボイコットする可能性が強く、日本側は李総統受け入れ拒否の姿勢を貫いた。その結果、台湾側も李総統訪日を断念し、ことなきを得た。また、大阪会議の最大のポイントである自由化に向けた「行動指針」の作成をめぐる、1995年2月から開始された高級事務レベル会合は調整に難航した。とくに、包括性原則と無差別性原則をどのように表記するかが焦点であった。包括性原則では、農業の例外化を盛り込もうとした日本の議長案が中国、韓国以外の多くの国から「日本は自由化に消極的」との批判を受ける場面もあった。しかし結果的には、「柔軟性」をキーワードとした日本の調整案が、最終的に各国に受け入れられた。また無差別性原則では、これを求める中国と、社会主義国の中国に対しては議会の承認が必要としてこれを留保したいアメリカとの対立が解消せず、双方の主張を併記する形となり、問題を先送りする結果となった。

こうした問題を抱えながらも、大阪会議が一応の決着をみた背景には、なんといっても東・東南アジアの経済が世界の成長点であり、さらなる発展のためには自由化への道は避けがたい選択であるとの認識が、APEC加盟国の間で共通のものとなってきたということがある。しかしその一方で、アメリカの強引な自由化要求の手法には、アジアの加盟国のなかに反発もあった。クリントン米大統領が国内事情のために直前になって欠席となった結果、日本としては日米首脳会談の機会を損じたが、APEC会議そのものは、相対的にアメリカの存在感が弱まりアジアの存在感が高まった。「柔軟に進める」というアジア的な発想が、基本的にアジア諸国の支持を受け、クリントン大統領欠席のアメリカも全体の空気を変える状況になかったからである。

円高で変容する経済関係

円高の急速な進展はアジア諸国に大きな影響をもたらした。円高の各国経済への影響は、円借款の返済額が増大するという打撃を与えたが、反面、成長力のある東・東南アジアに対しては、日本からの投資ブームをもたらした。日本の直接投資額は、件数、金額とも1994年に顕著に拡大したが、その趨勢は95年にも引き継がれた。95年上半期の日本の直接投資届出実績は、アジア向けが707件、50億1000万 ドル に達した。これは前年同期に比べ、件数で26.5%、金額で37.0%の伸びである。95年上半期の場合、日本の総投資額のうちアジア向けが件数で55.8%、金額で23.0%を占めた。前年同期はそれぞれ52.2%、21.5%だったので、上半期に関する限りアジア向けの比率はさらに高まったわけである。国別では、93年以来引き続き中国が件数、金額とも断然トップ（95年上半期で325件、17億7400万 ドル ）であり、この間の日本の直接投資急増の主たる要因となっている。日本輸出入銀行の製造業企業に対するアンケート調査によると、95年度の海外直接投資見込額は約9400億円、33.4%増に達し、今後3年程度の有望な投資先国のベスト5は、中国、タイ、インドネシア、アメリカ、ベトナムの順となっており、アジア諸国への投資意欲が強いことを示している。

日本の対アジア貿易額は、1990年代に入り徐々に拡大のテンポを増してきたが、円高を背景とする直接投資拡大に伴う機械、半製品、部品などの輸出増大、および日本の製品輸入の拡大などにより、94年に17.0%と急増し、95年にはさらに21.7%の大幅増加となった。その結果、日本のアジア向け貿易額は、85年に831億 ドル で貿易総額の27.2%であったが、90年には1568億 ドル 、30.1%に増え、95年には3160億 ドル 、40.6%にまで増大した。

日本の投資増大とそれに伴う各種輸出の増大および製品輸入の増大に象徴されるように、日本にとってアジア諸国との経済的な相互依存関係が大きく進展している。輸出市場、輸入市場ともにアジアの比重が高まっているが、とくに、日本のアジア諸国向け輸出が急テンポで増大し、1990年代に入って、日本の輸出市場としてのアジアの比重は急速に高まり、輸入市場としてのアジアの比重を上回るようになった（図参照）。その結果、95年には、輸出総額のうちアジアに対するものが43.6%にのぼった。しかし、アジア諸国にとって日本との相互依存性が同じようなテンポで高まっているわけではない。EUや日本以外のアジア域内との関係拡大などもあり、アジア諸国からみた日本の比重は、むしろ伸び悩み、ないしは低下気味であることを見落としてはならない。たとえばブルネイを除く

ASEAN 5 カ国の貿易総額に占める日本の比重は、85年が22.4%、90年が21.0%、95年（1～7月）が20.8%であった（95年の数字は暫定数字）。

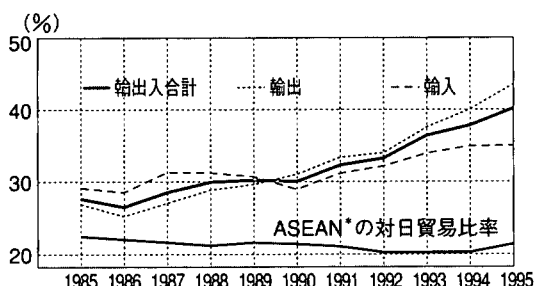
アジア諸国に対する日本の援助政策も、内外の環境変化でさまざまな問題に直面している。日本のODAは4年連続世界一の額に達

したが、大幅な円高でアジア諸国の過去の円建て債務の返済負担が増大し、一部に新規の円借款を敬遠する動きも出てきた。こうした中で東南アジアでは、政府資金を補うためにインフラ事業に民間資金を導入する方式が追求されるようになってきているが、円高で競争力が落ちた日本企業の円借款事業受注率が低下していることを背景に、日本の経済界からは民活のインフラ事業へのODAの連携支援を求める声も強まっている。

一方、1992年に定められた政府開発援助大綱（ODA大綱）では、援助対象国の軍備の動向、民主化の進展、市場志向型経済の導入努力、人権保障の状況などを考慮に入れ援助を実施するとしたが、これに関して95年中に中国の核実験に対して無償援助の削減、スーチー女史の自宅軟禁を解いたミャンマーに対する「人道支援」に限っての援助再開などの措置がとられ、論議を呼んだ。

1995年は、日本とアジア諸国、特に東・東南アジア諸国との経済関係がこのように変容しつつあるなかで、相互の歴史認識のズレが特にめだつた1年であった。96年にも、日本とアジアとのこうした関係の基調はそのまま継続するであろう。日本では、日本とアジア諸国との経済的な関係の太さから、ある種の安心感が存在する。しかし、アジア諸国は急速に経済的な力を付けてきており、発言力を強めている。歴史認識問題についても、こうした経済、貿易の変化に伴った見直しを要請される可能性があることに留意しておくべきであろう。

日本の対アジア貿易比率



(注) *ブルネイを除くASEAN 5 カ国、1995年は1～7月。

(小牧輝夫／動向分析部研究主幹)